

[38] ボツワナ

1. ボツワナの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1966年の独立当初より複数政党制の下、ボツワナ民主党（BDP：Botswana Democratic Party）が一貫して政権を維持し、国民議会選挙でも自由かつ公正な選挙を貫いており、政情は基本的に安定している。2008年4月には引退したモハエ大統領の後を継ぎ、憲法の規定により、カーマ副大統領が第4代大統領に就任。同大統領は、2009年10月の国民議会選挙でBDPが圧勝したことを受け、再任された（任期は5年）。

外交面では、南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community、事務局は首都ハボロネに設置されている）、AU、国連等に加盟し、地域の安定推進、地域統合などに努めるとともに、特に近年、自国の民主主義・良い統治を背景に価値外交を推進しており、アフリカ・中東地域における暴力・人権侵害行為に対する非難や、国際刑事裁判所（ICC：The International Criminal Court）締約国メンバーとして、ICCを支持する立場等を積極的に発信している。独立当初のボツワナ経済は牧畜を基幹産業とし、牛肉の輸出に全面的に依存する世界最貧国の一つであったが、ダイヤモンド、銅、ニッケル、石炭などの鉱物資源の発見により、経済は急速な成長を遂げ、現在では中進国に分類されるに至っている。2011年のボツワナの一人当たりGNIは、7,480ドル（2012年：世界銀行）であり、アフリカにおいて高い水準にある。産業構造は、鉱業、とりわけダイヤモンド産業に偏重しているため、ボツワナ政府は、ダイヤモンド、交通、教育、農業、医療、イノベーションの六つのハブ（拠点）構想、経済多角化戦略（EDD：Economic Diversification Drive）などに見られるように国内産業の多角化を目指しており、外資導入にも積極的である。

貿易面では、南部アフリカ関税同盟（SACU：Southern Africa Customs Union）諸国および旧宗主国である英国をはじめとしたEU諸国が最も重要な貿易相手となっている。

我が国は、ボツワナから主としてダイヤモンドを輸入しており、ボツワナへは自動車、自動車部品、事務用機器などを輸出している。

2008年1月には在ボツワナ日本国大使館が開設された。また、2009年3月には、首都ハボロネにおいて第1回TICAD閣僚級フォローアップ会合が開催された。

(2) 開発基本計画

ボツワナ政府は、長期的経済開発を目標とする「ビジョン2016」に基づき、「第10次国家開発計画（NDP10：National Development Plan 10）」（実施期間2009年～2016年）を、世界金融危機の影響で予定より一年遅れて2010年に開始した。NDP10は、知識社会の構築、鉱業依存の脱却・産業の多角化促進、公共サービスの向上、民間セクターの成長促進、情報通信・研究、人的資源開発、公共安全・治安対策、インフラ整備および保全、サービス産業への投資などが重点項目となっており、2012年3月から、政府が計画の中間評価を実施している。金融危機によりNDP10関連予算も削減を余儀なくされており、景気回復が遅れれば、開発プロジェクトの実施にも悪影響を及ぼすこととなることが懸念される。

ダイヤモンド産業への依存度を低下させるための方策として、ボツワナ政府は、他産業の成長の必要性を認識しており、民間セクター成長のための支援を促進していく方針であるが、他産業の成長をもってしても現在のダイヤモンド産業の代替にはならないとも考えている。

ボツワナ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	2.01	1.38
出生時の平均余命	(年)	53.11	64.02
G N I	総 額 (百万ドル)	14,698.64	3,685.73
	一人あたり (ドル)	6,750	2,540
経済成長率	(%)	7.0	6.8
経常収支	(百万ドル)	45.90	-19.30
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,708.65	552.92
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	5,027.73	2,004.87
	輸 入 (百万ドル)	5,718.33	1,986.87
	貿易収支 (百万ドル)	-690.59	18.01
政府予算規模(歳入)	(百万ブラ)	—	3,581.76
財政収支	(百万ブラ)	—	1,345.92
財政収支	(対GDP比, %)	—	19.1
債務	(対GNI比, %)	8.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	18.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.5	2.9
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	5.7
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.4	4.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	156.14	145.22
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	581.73	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第 10 次国家開発計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,559.57	420.64
	対日輸入 (百万円)	3,194.34	3,985.38
	対日収支 (百万円)	-634.77	-3,564.74
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ボツワナに在留する日本人数	(人)	79	9
日本に在留するボツワナ人数	(人)	28	4

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調 (低体重) 割合 (%)	11.2(2008年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	84.1(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	87.1(2009年)	85.6	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	96.5(2009年)	107.4	
	女性識字率 (15~24歳) (%)	96.7(2009年)	—	
	男性識字率 (15~24歳) (%)	93.7(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数 (出生1000件あたり) (人)	20.3(2011年)	41.3	
	5歳未満児死亡推定数 (出生1000件あたり) (人)	25.9(2011年)	52.8	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数 (出生10万件あたり) (人)	160(2010年)	140	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	24.8(2009年)	3.5	
	結核患者数 (10万人あたり) (人)	503(2010年)	533	
	マラリア患者報告数 (10万人あたり) (人)	587(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	96.0(2010年)	93.0
		衛生設備 (%)	62.0(2010年)	38.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.5(2010年)	4.3	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ボツワナに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ボツワナに対する主な経済協力は、1981年度の無償資金協力から始まり、それ以来円借款、無償資金協力および専門家やJICA ボランティアの派遣および研修員の受入などの技術協力を行っている(現在ボツワナは中進国に分類されるため、一般プロジェクト無償資金協力の供与対象外となっている)。

(2) 意義

ボツワナは中進国に分類されるとはいえ、経済は鉱業(とりわけダイヤモンド)に依存しており、所得格差も大きい。また、日本の約1.5倍の広大な国土に人口は約200万人と少なく、基礎インフラの整備が不十分であることに加え、HIV/エイズ感染率も非常に高く、深刻な人材不足が経済発展を妨げる一因となっている。基礎インフラ整備をはじめ、ボツワナの産業多角化のための人材育成を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」を達成する上で極めて重要であり、ボツワナ政府による経済多角化や開発戦略であるNDP10を支援することにもつながる。また、こうした分野への支援は、アフリカにおけるグッド・ガバナンスの模範例であるボツワナの更なる経済発展に寄与することにもなる。

(3) 基本方針

ボツワナは一人当たりGNIが高いため、円借款は「環境」、「人材育成」、「防災・災害対策」、「格差是正」の4分野に限定されていたが、2010年5月より、2012年度末までの時限措置として、アフリカの経済成長を通じた貧困削減に資する「広域インフラ」、「農業および農村開発」案件が円借款の供与対象となっている。今後、電力事情の改善、広域インフラ整備などに対する円借款による支援を検討していく。また、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を効果的に活用し、産業の多角化、人材育成、貧困削減などに対する支援も実施していく。

(4) 重点分野

これまで、円借款によるインフラの整備、技術協力による保健、行政、人材育成などの分野における能力向上を中心に支援してきた。NDP10など国内政策に留意しつつ「経済成長のための基盤整備」、「貧困地域の開発促進」を援助重点分野として支援していく。

ボツワナ

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、4件の草の根・人間の安全保障無償資金協力（職業訓練、女性・弱者支援）と1件の草の根文化無償資金協力（柔道教育拡充）を行った。

技術協力については、対ボツワナ援助重点分を踏まえた JICA ボランティアの派遣と研修員の受入れを行うとともに、バイオエネルギー生産分野の科学技術協力を開始した。

3. ボツワナにおける援助協調の現状と我が国の関与

ボツワナにおいては、2007年より財務・開発計画省主催の開発パートナー会議が開催されている。同会議には、ボツワナ政府、我が国を含む在ボツワナの各国大使館、援助機関、国際機関などの代表が参加しており、DACのデータをもとに経済協力に関するデータベースの構築を行うとともに、パリ宣言のフォローアップや関係者・組織の連携・協調を強化することで経済協力の一層の効率化を進めている。

表ー4 我が国の対ボツワナ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-(2.67)	0.15	2.19 (1.79)
2008年度	-(20.59)	0.21	1.78 (1.44)
2009年度	—	11.30	1.82 (1.73)
2010年度	—	0.17	3.97 (3.41)
2011年度	—	0.31	4.37
累 計	132.46	41.57	56.54

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表ー5 我が国の対ボツワナ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-6.72	2.47	2.02	-2.22
2008年	-24.60	20.52	1.95	-2.14
2009年	-4.83	0.22	1.99	-2.61
2010年	-5.14	12.87	2.98	10.71
2011年	-5.66	0.27	5.29	-0.09
累 計	15.99	70.72	51.72	138.41

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ボツワナ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ボツワナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 24.75	ドイツ 2.70	ノルウェー 1.96	カナダ 1.71	スウェーデン 1.63	0.25	36.28
2007年	米国 44.84	フランス 9.24	スウェーデン 3.66	ドイツ 2.45	カナダ 2.22	-2.22	63.62
2008年	ドイツ 438.98	米国 231.89	スウェーデン 4.33	ノルウェー 3.01	フランス 2.42	-2.14	682.71
2009年	米国 214.40	スウェーデン 2.95	ドイツ 2.08	ノルウェー 1.83	カナダ 1.31	-2.61	223.39
2010年	米国 76.97	日本 10.71	フランス 6.46	スウェーデン 4.68	ドイツ 2.44	10.71	106.08

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ボツワナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 27.51	GEF 4.28	GFATM 2.80	UNTA 1.28	UNICEF 1.00	-2.68	34.19
2007年	EU Institutions 34.71	GEF 5.82	OFID 2.81	UNTA 1.67	UNICEF 1.22	-0.80	45.43
2008年	EU Institutions 30.58	BADEA 2.53	UNFPA 1.43	OFID 1.37	UNDP 1.09	2.02	39.02
2009年	EU Institutions 32.29	OFID 11.89	BADEA 10.06	UNFPA 1.89	UNICEF 1.20	-1.14	56.19
2010年	EU Institutions 39.28	OFID 5.16	GFATM 2.05	UNFPA 1.43	GEF 1.36	1.25	50.53

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	132.46億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	29.44億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	43.80億円 研修員受入 373人 専門家派遣 12人 調査団派遣 96人 機材供与 171.04百万円 協力隊派遣 210人 その他ボランティア 17人
2007年度	債務免除 (2.67)	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	2.19億円 (1.79億円) 研修員受入 45人 (41人) 専門家派遣 6人 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (2人)
2008年度	債務免除 (20.59)	0.21億円 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	1.78億円 (1.44億円) 研修員受入 52人 (49人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 1人 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (5人) (その他ボランティア) (2人)
2009年度	なし	11.30億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (11.1) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.2)	1.82億円 (1.73億円) 研修員受入 45人 (43人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (4人)
2010年度	なし	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	3.97億円 (3.41億円) 研修員受入 58人 (57人) 専門家派遣 16人 (7人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 11.95百万円 (11.95百万円) 留学生受入 22人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (3人)

ボツワナ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	なし	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.25) 草の根文化無償(1件) (0.06)	4.37億円 研修員受入 59人 専門家派遣 6人 調査団派遣 23人 機材供与 21.22百万円 協力隊派遣 7人
2011年度までの累計	132.46億円	41.57億円	56.54億円 研修員受入 622人 専門家派遣 26人 調査団派遣 129人 機材供与 204.22百万円 協力隊派遣 251人 その他ボランティア 28人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
マムノ/トランス・カラハリ国境 OSBP 導入プロジェクト	10.10～13.10

表-10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
モルブール火力発電所リハビリ・環境対策事業準備調査	11. 2～11.11

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トウツ・リハビリテーション・センター職業訓練施設整備計画(フォローアップ費) コミュニティ開発のためのカジキニ・キャンプサイト整備計画 点字プリンター整備計画 エコクラフト制作・販売による農村女性能力向上計画 モツェ・ワ・バディリ職業訓練校コンピュータールーム建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は691頁に記載。

